

「梓」を超える

京都大学公共政策大学院同窓会「鴻鵠会」会長（一期生）

手嶋 隆行

へはじめに

筆者は二〇〇六年四月から二年間、福岡県庁からの派遣研修生として京都大学公共政策大学院で学ばせていただいた。派遣前は県議会事務局の職員として、そして今も再び県庁に戻り、中小企業振興施策、特に地場産業の振興担当として、毎日県庁で仕事に追われる毎日である。しかしその間に位置する二年間の大学院生活は、筆者にとってかけがえのない、また現在の仕事さらには自分自身のあり方にもつながる有意義なものであった。それでは、いったいどのような意義であったか、さっそくではあるが筆者の公共政策大学院での経験についてお話しすることとしたい。

へ感う

なんと言っても、筆者にとっては二〇年ぶりのキャンパスライフである。入学直後に戸惑う

ことといったら枚挙に暇がなかった。入学式場の入口で父兄に間違えられたことなどは想定範囲内であるが、履修方法、単位の取り方などはずいぶん忘れていたことである。ま

た大教室での基礎科目は、ノートをとるのに精いっぱい。統計学の数式などは、わけもわからず書き写していくうちに、先生の話はずっと先に進んでおり、たちまちついて行けなくなる。途方に暮れる。数ヶ月後の試験が思いやられる。ただし、さすがに四〇才を過ぎた大学院生というのは横着さだけは人一倍である。何とかなるだろうと高をくくっていたが、実際何とかなるものであった。

しかし、そんな筆者としてもすこぶる戸惑ったことがある。それは公共政策大学院では「研究」というものに対する体制があまり整っていなかったことである。他の大学院の修士論文にあたるリサーチペーパーを提出して所定の単位は認められるが、それに向けての論文指導はほとんどない（あくまでも筆者が在籍した当時のことである）。また、調査研究費も特段措置されていない。アンケート調査をしたりする費用は、

基本的に自費となる。

もちろんそもそもこの大学院は専門職大学院であるからして、それは当然のことであり、そのことを責める理由もまったくない。これは百パーセント当方の理由によるものであって、福岡県庁からの大学院派遣研修というのは、入庁数年後の職員のリカレント研修というのではなく、現在の業務や県行政の課題について、大学院という研究機関においてしっかりと研究をしてきてそれを職務に役立たせよというミッションが主となっているからである。

へ掴む

さて、とにかく「研究」である。これをなんとかしなくてはいけない。研究といっても、図書館にある文献を渉猟すれば良いというものではない。筆者の研究テーマは後述するが、既存の統計データが使えるというものでもないので、独自にアンケート調査を行わなくてはならない。さらにその調査データを数量解析しなければならぬが、筆者は単純集計してそれをグラフ化するくらい能力しかない。これも百パーセント筆者の都合であるが、ないないづくしで途方に暮れてしまった。実に情けない。

そんな時である。公共政策大学院の授業である「国土交通政策」を担当されていた丸谷教授

(当時)に出会った。丸谷教授は国土交通省のキャリアであるが、当時は京都大学経済研究所に出向し(現在は国土交通省の外郭団体に再び出向されているとのこと)、まちづくりや防災対策等を研究されていた。ここには研究室もあり、研究助手もいる。「ここだ!」と思った筆者は、教授に自分の研究テーマについて説明し、前掲のような悩みがあることを打ち明けた。返事は簡単なものであった。―とにかく、一緒に研究をしましょう。なんとか解決の糸口を掴むことができた。動いてみるものである。

へ合う

ところで筆者が県から与えられた研究テーマは、「まちづくりと地域商業」であった。ただし内容は自由。そこで、手前味噌であるが、筆者が以前からまちづくりNPOを自ら立ち上げてサポートしていた、「まちの駅」という取り組みを研究対象に取り上げることとした。「まちの駅」とは商店等が自らの店舗にあるトイレや休憩スペースを来街者に提供することにより、まちの休憩所的な機能を行政などに頼らずにつくっていくという、民間主体のまちづくり活動である。筆者はフツの商店主たちがまちの駅に取り組むことによって、皆様にわがまちへの愛着や、まちづくりに関わっていくという



意識を高めていくことに着目。まちづくりも地域商業も、その担い手となる商店主がやる気や意識を高めることがなによりの方策であるという前提のうえで、そのための方策を探ることとした。

実はこの研究目的と、筆者がNPO活動をしてきたという経験が、丸谷教授の求めていたものとぴたり合った。それが教授の先の言葉「一緒に研究をしましょう」につながったのである(ということは、ずいぶん後になって知った)。

へ超える

それから筆者は公共政策大学院での授業と、

経済研究所での研究員という「二足のわらじ」状態がはじまった。もともと後者において研究所から給料がもらえるわけでもなく、そもそも身分的に「存在しない」わけであるから、「勝手に研究員」という位置づけなのであるが、それでも最初の一年間は、研究助手の皆さんと一緒に下働きでよく働いた(働かされた)。研究室として行う街頭アンケートの企画や実施、インタビュー調査先の選定(なぜか福岡県に行こうということとなった)と相手先との調整、出張の行程から宿泊の手配、はたまた調査結果を披露するシンポジウムの企画や当日の司会進行まで。筆者が派遣前に所属していた県議会事務局の職員としての経験(議員の視察先の調整が主な業務のひとつである)を遺憾なく生かすことができたのは、筆者にとっても、研究所にとっても幸せだった(と思う)。

とにかく公共政策大学院の学生としても、もちろん福岡県職員としても、なかなか経験できない世界に「超える」ことができ、それで研究の環境をつくることができたのである。

そして2年目になると、逆に今度は丸谷教授や研究助手の皆さんが筆者の研究に協力してくれた。アンケート調査のデータを、研究所としての研究にも活用するという条件付きだったが、それでも当初懸念した研究費(全国一〇〇〇ヶ

所へのアンケートなので、郵送費だけでも馬鹿にならない」は研究所が負担。データ分析の方法は研究助手から手取り足取りで教えてもらい、数量解析のためのソフトウェア（買うとかなり高いSPSS）は研究所のものが使えると、まさに至れり尽くせりである。もちろん最終的にはデータ分析、論文作成は筆者自身でやらねばならなかったが、はじめに思い切って「超え」たことで、当初意図したとおりの研究成果をつくることができたこと、またそれと同じくらいに研究所での「仕事」をさせてもらったことは、筆者にとって実に有意義な二年間とすることができた。

へ熟す（こなす）

ここまで公共政策大学院という「枠」を超えたところの話ばかりをしてきた。読者の皆さんは、筆者は公共政策大学院から得るものは何もなかったのではと思われるかもしれないが、もちろんそれはまったく違う。確かに筆者の研究は、枠を超えることで生まれた。しかし「枠を超える」ことは、決して枠の中のことをおろそかにすることではない。枠の中でまじめに努めてこそ、しっかりと超えることができる。逆説的に聞こえるかもしれないが、そもそも自分が属する「枠」がなければ、その「枠」は超えよ

うもないのである。

実際、公共政策大学院の授業は興味深いものばかりであった。ほんの一例であるが、アカデミックな講義の中からは、それまで考えたこともなかった「公共空間」という概念についてしっかりと向き合って考えることができた。また、ディスカッション形式の実践科目や課題研究では、様々な分野の先生方、筆者が倍ほど歳の離れた学生たちと新鮮な議論を重ねることで、日常業務でわかつたつもりになっていた行政や社会のあり方を根本から考え直すこともできた。そして、そこで得られた多くの知見が研究の土台となった。このように公共政策大学院という「枠」で「基礎工事」をしつかり熟したからこそ、それを超えて研究をすることができたのであると思う。

へおわりに

以上述べてきたことは、どうにかして研究成果を出さねばいけないという使命に迫られた筆者が、とにかく突っ走ってきた二年間の経験であり、現在公共政策大学院に在学中の皆さん、またはこれから新たに進学を考えようとする皆さんの多くにとって、あまり参考にならない事例かもしれない。

ただ公共政策大学院という、「枠」の中でしつ

かり知見を得たことはこれからの仕事に活かせる糧となった。筆者が属する県庁にとどまらず、わが国の多くの職場においては、多くの場合、論理的思考、学問的知識よりも、「経験」というものが今なお重視される状況にある。しかし、先の予測が極めて難しい現代において、特に政策形成の実務においてはもはや経験だけでなんともなるものではない。しっかりとした理論が必要なのである。

また、前述のように筆者の場合は公共政策大学院という「枠」も超えさせていただいた。その時に大切だと感じたことは、何事も自ら主体となつて、自ら行動することによって、何か成果を掴むということである。公共政策大学院においてカリキュラムや研究課題、そして二年間の成果というものは、決して大学院から与えられるものではない。自ら組立て、発見し、そして自ら絞り出していくものである。

常に「自分」が主体である意識するかどうかで、二年間という時間が有意義なものとなるかそうでないかが違ってくる。

「枠」の中でしつかり得た知見、自ら「枠」を超えて得ることができた成果。この二点が少しでも皆さんの参考になれば幸甚である。